

第15回全体会・第16回計画策定・推進部会 合同会議  
(令和元年8月9日開催)における主な意見

■保育の質の向上について

- 保育所の自己評価のガイドライン作成・活用など、幼児教育・保育の質を向上させるための仕組みの検討が必要
- 地域の実情に応じて実施するとしても、自治体の財政状況による、保育内容のばらつきをなくし、東京の全ての子供が安心して質の高い保育を受けられるようにすることが必要
- 保育所が地域の子育て支援施設になることで、ひとり親家庭なども含め、家庭の不安を減らすことができる。
- ゆとりを持った保育を拡充することが必要
- 企業主導型保育事業の開設に当たり、地元自治体と十分協議の上、認可を行うような仕組みを早急に整えることが必要。また、開設後も地域の保育所、保育事業との連携が必要

■就学前教育と小学校教育との連携について

- 就学前教育と小学校教育との連携については、引き続き、就学前施設と小学校との円滑な接続を進めていくことが必要
- 保育では夜間子供を預かる事業があるが、小学生になったらそうした事業はない。生活領域での保幼小の接続も踏まえ、幼児期の支援を考えることも必要